

# 貸借対照表

(平成19年3月31日 現在)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>7,646,639</b>	<b>流動負債</b>	<b>875,382</b>
現金及び預金	4,903,156	支払手形	280,980
受取手形	313,026	買掛金	224,536
売掛金	1,123,978	短期借入金	115,512
商材	7,794	未払金	44,616
製材	94,015	未払費用	69,323
原仕材	35,889	未払法人税等	22,195
貯蔵品	180,271	未払消費税等	11,565
前払費用	9,938	預り金	43,445
未収金	7,562	賞与引当金	47,000
短期貸付金	36,189	設備支の手形	16,185
そ の 他 金	1,257,000	そ の 他	20
貸倒引当金	3,485		
	325,670	<b>固定負債</b>	<b>1,378,978</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,647,969</b>	長期借入金	138,564
<b>有形固定資産</b>	<b>2,338,126</b>	繰延税金負債	15,247
建物	44,730	退職給付引当金	388,234
構築物	11,391	再評価に係る繰延税金負債	809,556
機械装置	153,682	そ の 他	27,376
車両運搬具	655	<b>負債合計</b>	<b>2,254,361</b>
工具器具備品	29,726	(純資産の部)	
土地	2,050,894	<b>株主資本</b>	<b>6,823,493</b>
建設仮勘定	47,045	資本金	7,402,244
<b>無形固定資産</b>	<b>1,347</b>	資本剰余金	3,667,607
施設利用権等	1,347	資本準備金	3,667,607
<b>投資その他の資産</b>	<b>308,495</b>	利益剰余金	4,240,161
投資有価証券	162,287	利益準備金	122,400
関係会社株式	14,265	その他利益剰余金	4,362,561
長期貸付金	56,998	固定資産圧縮積立金	2,166
長期前払費用	6,546	繰越利益剰余金	4,364,728
差入保証金	885,620	<b>自己株式</b>	<b>6,196</b>
そ の 他 金	6,545	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,216,754</b>
貸倒引当金	823,770	その他有価証券評価差額金	22,457
		土地再評価差額金	1,194,296
<b>資産合計</b>	<b>10,294,608</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,040,247</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,294,608</b>

# 損 益 計 算 書

（ 自 平成18年4月1日 ）  
（ 至 平成19年3月31日 ）

（ 千円未満切捨て ）

科 目	金 額
売 上 高	3,300,508
売 上 原 価	2,685,513
売 上 総 利 益	614,994
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	675,121
営 業 損 失	60,126
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益  営 業 外 費 用 支 払 利 息 手 形 売 却 損 株 式 交 付 費 そ の 他 の 営 業 外 費 用	26,222 13,509 12,713  179,871 8,439 2,570 161,024 7,836
経 常 損 失	213,775
特 別 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 事 業 整 理 損 固 定 資 産 除 却 損 他	82,568 64 49,300 30,941 2,262
税 引 前 当 期 純 損 失	296,344
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,220
当 期 純 損 失	299,564

# 株主資本等変動計算書

( 自 平成18年4月1日 )  
( 至 平成19年3月31日 )

( 千円未満切捨て )

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	千円 5,443,980	千円 1,810,233	千円 122,400	千円 3,436	千円 4,066,433	千円 606	千円 3,313,009
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,958,264	1,857,374					3,815,638
固定資産圧縮 積立金の取崩				1,269	1,269		
当期純損失					299,564		299,564
自己株式の取得						5,589	5,589
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中 の変動額合計	1,958,264	1,857,374		1,269	298,294	5,589	3,510,484
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	122,400	2,166	4,364,728	6,196	6,823,493

( 千円未満切捨て )

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成18年3月31日残高	千円 19,152	千円 1,194,296	千円	千円 4,526,458
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
固定資産圧縮 積立金の取崩				
当期純損失				299,564
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	3,305			3,305
事業年度中 の変動額合計	3,305			3,513,789
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,040,247

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当期より会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

##### (3) 長期前払費用

均等償却

#### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 会計方針の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,040,247千円であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。

長期借入金	138,564	千円
短期借入金	115,512	千円

(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。

建物	29,619	千円
構築物	1,982	千円
機械装置	88,967	千円
土地	2,050,894	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,409,455 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,878,465	千円
長期金銭債権	45,830	千円
短期金銭債務	12,566	千円

### 4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

5. 受取手形割引高 102,949 千円

6. 受取手形裏書譲渡高 71,101 千円

### 7. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	28,852	千円
受取手形裏書譲渡高	7,376	千円
支払手形	17,452	千円
設備支払手形	472	千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	911,350	千円
仕入高	135,414	千円
営業取引以外の取引高		
貸貸料及び手数料	6,912	千円
受取利息	10,077	千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
合 計	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
自己株式				
普通株式	11,497	42,566	12,625	41,438
合 計	11,497	42,566	12,625	41,438

- (注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。  
 2 当事業年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
 3 当事業年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。  
 4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。  
 5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

### 2. 新株予約権等に関する事項

(単位：株)

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の 目的となる株 式 の 種 類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
提 供 会 社	平成19年 新株予約権	普通株式		7,999,381	2,756,414	5,242,967

(注) 平成19年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	353円96銭
1 株当たり当期純損失	15円56銭